

# 行政調査の概要

委員会名	文教福祉常任委員会	調査期日	令和6年 1月31日～ 2月2日	調査先	兵庫県伊丹市、 愛知県半田市
参加者	委員長 大柿貞夫    副委員長 齊藤秀幸 委員 松川勇治    柏村修吾    溝井光夫    横田洋子    五十嵐伸    鈴木正勝 理事者 上妻秀男（観光交流課長）    随行 村上幸栄（事務局）				

**調査事項**： 文化施設を拠点とした観光振興及び地域活性化の取組について

**【伊丹市の基本情報】**

- (1)市制施行 昭和 15 年 11 月 10 日                      (2)面 積 25.00 k m<sup>2</sup>
- (3)人 口 201,846 人 (R5.9.1 現在)



**【視察の様子】**

**1 伊丹市の概要**

伊丹市は兵庫県南東部にあり、周囲は兵庫県尼崎・西宮・宝塚各市や大阪府の豊中・池田両市と接しており、大阪市からは約 10 キロメートルと近く、大阪の衛星都市・ベッドタウンの一つとも位置づけられている。地形は全体に平坦で、東部に猪名川、西部に武庫川という 2 つの大きな川が市内を流れている。

市の東部には、関西の基幹空港である「大阪国際空港」（伊丹空港）が位置しており、交通と交流の要所として重要な役割を果たしている。

江戸時代から酒造が盛んであり、近代になっても全国に先駆けて酒造り産業として清酒醸造法を確立している。現在も、小西酒造（白雪本社）、伊丹老松酒造がある。また、清酒発祥の地として古くから俳諧文化が栄え、井原西鶴や近松門左衛門など文人墨客が集うまちとして栄えた。

令和 4 年 11 月に、世界的に著名な建築家である隈研吾氏が設計・デザインし、災害時にも業務継続を可能とした免震構造を採用するなど、災害に強い庁舎が開庁した。ICT やデジタル先進技術を取り入れたスマート庁舎として整備されている。

## 2 総合ミュージアム「市立伊丹ミュージアム」について

### (1) 整備の経過～みやのまえ文化の郷再整備事業～

- ・みやのまえ文化の郷（みやのまえ文化の郷：伊丹市にある文化ゾーンの愛称）には、美術館、工芸センター、伊丹郷町館、柿衛文庫4つが集積されていた。
- ・建物、設備機器等の老朽化や動線がわかりにくく、バリアフリー対応が不十分、施設の認知度が低いといった課題があった。
- ・旧庁舎隣にあった博物館の老朽化の課題もあり、公共施設マネジメントの観点から博物館機能をみやのまえ文化の郷に移転し、複合化した。
- ・リニューアルの基本方針としては、伊丹の歴史・芸術・文化を身近に親しむことができる総合ミュージアムとして再整備するとともに、観光・集客施設としての機能を強化することとした。

### (2) 市立伊丹ミュージアム開館にむけての経過

- ・R1 公立社会教育施設を首長部局へ移管することが可能に（地教行法の改正）
- ・R3 「伊丹市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例」の制定  
「市立伊丹ミュージアム条例」の制定（R4.4.1 施行）
- ・R4.4.1 博物館の設置管理権限を市長部局へ移管
- ・R4.4.22 市内5つの文化施設を統合し、歴史・文化・芸術の総合的な発信拠点として「市立伊丹ミュージアム」が開館

#### ■市立伊丹ミュージアム条例

##### （設置）

第1条 歴史、文化及び芸術に関する事業を推進することにより、市民の教養の向上並びに文化及び芸術の振興を図るとともに、まちのにぎわいの創出に寄与するため、市立伊丹ミュージアム（以下「伊丹ミュージアム」という。）を設置する。

### (3) 市立伊丹ミュージアムについて

#### ・基本テーマ

##### 酒と文化の薫るまち

伊丹の誇りである酒と文化の系譜を引き継ぎ、個性ある各施設の機能連携により、訪れる人に多様な学びと体験を提供する。

#### ・果たすべき役割

##### 歴史、文化、芸術の総合的な発信拠点

「市民の教養の向上」と「文化および芸術の振興」を図るとともに「まちのにぎわいの創出」に寄与する。

#### ・実現したい未来

##### 芸術文化がつなぐ「ひと」と「まち」

ミュージアムをきっかけに、ヒト・モノ・コトがつながることで新たな可能性が引き出され、さらなるまちの活力・魅力を生み出す。



【ミュージアム見学の様子】

#### (4) 事前質問に対する回答

Q 統合したことによるメリットや効果について

A 1つのテーマを決め、美術部門、工芸部門、歴史部門、各ジャンルからの視点での展示し、ハイブリット展として事業を展開している。興味のなかった分野に触れることができ、多様な学びができる。また、学芸員が集まることで化学反応が生まれ、多彩なジャンルの展示ができ、様々な相乗効果が生まれている。  
さらなるニーズの把握と新たなファンを増やすための効果的な事業展開を進めている。

Q 文化施設の運営や事業実施に対する市民協働の現状について

A ミュージアム以外の文化施設として、文化会館、音楽ホール、演劇ホールの3館あり、文化会館の事業で、市民公募により企画した事業を実施。ダンス発表、体験、ワークショップや芸術家協会による声楽家コンサートを低価格で提供するなど、市民と共同して事業実施しており、今後も継続し発展させていくことを考えている。

Q 公共施設再配置基本計画、公共施設マネジメント基本条例から見る、駅周辺の文化施設の今後について

A みやのまえ文化の郷再整備事業も公共施設再配置基本計画に含まれていた。中心市街地に設置されている文化会館、音楽ホール、演劇ホールの3館が中心市街地に設置されており、市の文化振興と地域活性化に大きく貢献してきた。大規模改修検討の時期にあり、現状の運営形態で事業継続していくことは見直しが必要である。事業集約、余剰空間の活用、民間活力の活用など最大限有効活用する方策について検討を行う。  
今後の文化振興施策について議論しており、R6文化振興ビジョンを策定する作業をしている。その方向性に基づきハード整備を行っていく。

### 3 観光振興及び地域活性化の取組について

#### (1) 中心市街地活性化基本計画と文化施設との関わり

- ・目指す中心市街地の都市像

「また訪れたい、ずっと暮らしたい、歴史・文化・芸術と共に育つ郷町（まち）」

- ・基本方針のひとつとして「地域資源を活用して賑わいを創出する」と掲げ、日本遺産の「清酒発祥の地」の歴史資源や、歴史・文化・芸術の発信拠点である「市立伊丹ミュージアム」を活用した観光促進と回遊性向上を図り、賑わい創出を目指している。

- ・「市立伊丹ミュージアム」を中心に魅力的なソフト事業を産官学が連携して

「TSU・NA・GUプロジェクト」を実施し、まちの回遊性向上を促進し、恒常的な賑わいを創出している。

- ・ミュージアム、文化会館、音楽ホール、演劇ホールの利用者・鑑賞者と商店街をつなぐ事業として、クーポン付き「寄ってトクする伊丹さんぽ Map」を配付し、様々なサービスを提供している。



#### 4 質疑応答

##### (松川勇治委員)

Q：タクシー寄せとかバス寄せがないのは、なぜか。

A：大きな課題の一つである。敷地の広さを確保できなかったというのが答えになる。障がい者用に車を停めるスペースがあるので、タクシーはそこに来ていただき、またすぐ出ていただくということもある。

##### (溝井光夫委員)

Q：文化施設同士の連携や、文化施設と中心市街地以外の商店街や店舗等の連携が不十分、賑わいの創出につながっていないとあったが、須賀川市も、まちなかにウルトラマン関係のモニュメントや、tetteに円谷英二ミュージアムがあり、文化的な施設も含めながらやっている。経済効果や成果について伺いたい。

A：経済効果といふとなかなか難しい。文化施設3館、これ以外にもスポーツセンター、生涯学習センター、図書館、昆虫館も伊丹文化スポーツ財団が全て指定管理をしている。施設間連携で、横断したイベントを強化し実施。それが実際の数字としてどれだけ効果を発揮できているかは、施設トータルの利用者数で計っていく考えである。

中活のほうでも、中心市街地にある施設、図書館も含め、利用者数というのを目標として成果指標として掲げ、この人数が増えていくことで、市民に還元できたという説明になるのかと思う。

##### (柏村修吾委員)

Q：本市でも商店街クーポンはあるが、月1回で毎月発行している。このクーポンは半年有効であり、経費も削減されると思われる。参考となった。

A：チラシ印刷は公費対応。それ以外は、各店舗の協力でありサービスもそれぞれである。

##### (横田洋子委員)

Q：クーポン事業において、商工会議所との連携や協働は、どのようになっているのか。

A：中心市街地活性化協議会が実行しており、商工会議所が事務局である。推進していく体制として、行政と商工会議所、市が出資しているまちづくり会社の3者である。

Q：まちなのにぎわい創出の仕掛けについて伺いたい。

A：中心市街地にある立地を活かして、ミュージアムもにぎわい創出の役割を担ってもらっている。カフェ開設等、来場者のニーズに対応するイベントを実施している。

##### (五十嵐 伸委員)

Q：施設の指定管理を一か所にまとめているとあったが、課題等はあるか。

A：施設ごとの指定管理者はあり、それを受けているのが文化スポーツ財団である。文化3館については、文化スポーツ財団が指定管理者となっている。専門性を重視し、非公募である。外郭団体組織の統廃合があり文化スポーツ財団に吸収された経過があった。

Q：運営管理、維持管理等について伺う。

A：市予算で指定管理費トータル2億3千～2億4千万円である。統合後のトータルコストを比較すると初年度1割程の削減効果があった。

### (大柿貞夫委員)

Q：施設内に入館料無料部分と有料部分とあるが、一律にしてはどうかと思われる。その経緯について。

A：リニューアルにあたり議論をした部分である。一律にすることで広く薄く回収できると考えるが、これまで博物館は原則無料であり、理解を得られるかどうか課題があった。美術館や柿衛文庫は、もともと有料であったため継続した経過がある。

### 【各委員の所感】

#### (大柿貞夫委員長)

伊丹市では、みやのまえ文化の郷や市立博物館等中心市街地に立地してさまざまな活動や各事業を実施されてきたが、建物と設備機器等の老朽やバリアフリー対応が不十分であり更に認知度が低い施設等もあり伊丹の歴史、芸術、文化を身近に親しむことができる総合ミュージアムとして再整備し観光集客施設としての機能を強化し、ミュージアムをきっかけに人、物、事がつながることで、新たな可能性を引き出せるまちの活力、魅力を生み出す為へと令和4年4月22日に開館された。

実際視察したところ、ミュージアムは中心市街地にあるため駐車場はなく、来館者は、公共交通機関かマイカーを利用して来られているようであった。入館料は展示コーナーにより無料、有料となっており博物館は条例によって無料との事であったが、維持管理を考えると一律に有料でも良いのではと思う。ミュージアム周辺には飲食店や地産品販売店等があり、まちの賑わい創出へ相乗効果もあり活性化に大きく貢献されていると感じた。

須賀川市でも、中心市街地には風流のはじめ館、市民交流センターtette、すかがわ物産館flatto、市立博物館がある。これらの施設を観光資源へと捉えて、来客の回遊性向上を図ると共に中心市街地の活性化に向けた取り組みを強化すべきであると思う。

また、須賀川市では観光資源となるものが多くあるが、観光ルートとして認知されていないためか、回遊されずに帰られるケースも少なくないのではと思われる。是非とも回遊性を図るために文化施設、観光資源、食事処ルートの情報発信等を詳細に行い、より一層PR活動が重要であると考えている。

#### (齊藤秀幸副委員長)

伊丹市では、博物館、美術館、工芸センター、伊丹郷町館、柿衛文庫などを統合した市立伊丹ミュージアムを見学することができた。

昭和47年から平成12年にかけて建設された施設を統合することでコスト削減と情報発信の強化につながるのとことであるが、一つのメインテーマを柱に各分野においてそのテーマにちなんだ催事を行うことで、様々な趣向を持った方々をひとつに結び付けられる点が大変参考になった。

須賀川市についても拠点となる文化施設や観光施設が市内の広範囲に点在しているが、伊丹市のような複合化は現状困難と思われる。

各拠点を線で結び広域化し、その線上にある地域力を養うことによって、観光客と地域住民の交流を図ることによる地域力の醸成という観光振興の本質に迫った地域活性化につながると考えられる。

### (松川勇治委員)

複数の施設を統合することにより、それぞれの相乗効果が生まれハイブリットな企画も組みやすく多様な発展的可能性を創出することができている。「伊丹ミュージアム」が中心市街地に位置することにより歴史的な街並みの保全や周辺の飲食店への回遊性を促進し、恒常的な賑わいを創出している。産官学の連携に多少の課題は残るが、互いに協力することにより改善されると思われる。

本市としても産官学の連携を強化し、文化的施設を拠点にした「ウォークブルな街」にすることで自然に観光振興や地域活性化につながると考えます。伊丹市の「TU・NA・GU プロジェクト」はとても参考になる事業である。

### (柏村修吾委員)

伊丹市立伊丹ミュージアムを設立し伊丹市の歴史や文化を理解しやすいように展示された内容となっていて、特に印象的なことは酒造関係の担当者の話として、伊丹市は以前 20 も超える酒造所が存在し江戸時代には将軍へ献上する酒を製造し現在も残る銘柄として「白雪」があげられ江戸へ運送中富士山を見て名づけられたとのこと。しかしながら現在は二箇所の酒造蔵しか存在しないとのこと、ただし市内の道路などは昔ながらの様子を残している。それらを加味し伊丹ミュージアムの展示物として昔の酒造の様子をより分かりやすく紹介する映像や昔使用された道具等を酒造順に配置し誰でもわかりやすく学べるようになっている。また、小学生が自分の住む町の歴史等を学べるように工夫されていた。ただ残念なのが、タクシープールや大型バスを止める駐車場がなく伊丹空港からタクシーに乗ったが運転手が存在を知らなかった。

その他の「文化会館」「音楽ホール」「演劇ホール」の使用状況の活性化にむけ今後の課題としている。また、企業からの使用命名等は今後の考えるとのこと。

商工関係では「寄ってトクする伊丹さんぽ Map」が市内の主な施設に配布され内容として半年間使用できるクーポンになっており、須賀川市のように「あきんどまつり」は月一回でその日のみ使用可能である内容と違う。伊丹市のクーポンを利用しているのは伊丹市以外の住民が約 60%であることに興味が沸いた。

### (溝井光夫委員)

伊丹ミュージアムを視察するにあたり期待していたことは、博物館を始めとした文化施設を複合化することにより、観光・集客施設としての機能強化を基本方針としていることである。

限られた時間での施設見学と担当者からの説明で全てを理解できたとは言えないが、視察の範囲内ではアトリエなどで市民が郷土の文化芸術に触れ、理解を深める体験ができることは素晴らしいことだと感じた。施設見学中も地元小学校の見学があり、須賀川市が取り組んでいる教育活動と共通するものがあると感じた。

一方で施設を活用した観光・集客への効果はどれくらいあるのかを考えた場合、施設の複合化（美術、工芸、歴史、俳諧）によりそれぞれのジャンルごと興味がある部分は訪れてみたいと思えるかもしれないが、どのような順路で見たらいいのかも含め、施設の規模や魅力ある構造が十分に生かされるのか疑問を感じた。

伊丹市役所に移動し担当者の説明を受けたが、伊丹ミュージアムが賑わい創出にどれくらいの効果があるのか算出は困難とのこと、このことも須賀川市の取組みがどのように効果を発

揮しているか把握が困難である状況と同様ではないかと感じたが、伊丹市では「寄ってトクする伊丹さんぽ」と題して、来場者に半年使えるクーポンを配布しているなど、中心市街地活性化に取り組んでいることが分かり、部局を超えた連携が大いに参考になった。

#### (横田洋子委員)

阪急電鉄と JR の真ん中、伊丹市の中心市街地に市立伊丹ミュージアムを 2022 年（R4）4 月に開館。これは、「みやのまえ文化の郷」として美術館・工芸センター・伊丹郷町館（旧岡田家住宅・旧石橋家住宅）・柿衛文庫、私立博物館を 1 か所にまとめることで、まちの賑わい創出、市民の教養の向上と文化や芸術の振興を図ることが目的とされている。

地域活性化の取組としては、この市立ミュージアムの本来持っている役割、魅力で集客をしつつ、施設内でのスイーツとカフェ、古本屋、フレンチのランチなどの出店、伊丹の酒の試飲会、ヨガ教室などで多様な人々の集客によって、賑わい創出を図っている。この取り組みは、集客と共にこれらに関わる市民、商店の増加につながり、共にまちづくりをしていこうと考えるすそ野が広がっていくのではないかとと思われる。

中心市街地に立地していることで音楽ホール、演劇ホール、文化会館などとの回遊も図り易い距離であることで、歴史と文化、芸術を体験できるエリアになっていると思う。

文化施設等を中心市街地に集積した目的、事業展開は理解できたが、一步館内を出ると都会の喧騒に立つことになり余韻を味わえるような緑地帯もちょっと休める椅子もなく、来街者、来場者への配慮が感じられず、中心市街地エリア立地の限界が感じられた。また、市内には伊丹市昆虫館、荒牧バラ公園、昆陽池公園など訪れてみたい施設があるが、中心市街地エリアの公共施設を拠点とした観光振興を他のエリアへと広げる取り組みが示されなかったのは、市の観光拠点としては、不十分ではないかと思う。

本市には、中心市街地エリアに誇れる観光拠点といえる施設があることから、そこからの観光振興を図ることが求められていると考える。今後、今回の視察研修を参考に提言をしたいと思う。

#### (五十嵐 伸委員)

市立伊丹ミュージアムは文化施設の拠点として、市民の教養の向上並びに文化及び芸術の振興を図るとともに、まちのにぎわいの創出に寄与するために設置された施設であり町の中心市街地にあることで市民の皆様に利用しやすい施設になっている。当市に例えれば、風流のはじめ館、ムシテックワールド、テッテ等を一緒にした施設である。年間の施設運営費は、≒二億四千万円であり統合する前の運営費より一割ほど削減できたようである。

今回の視察中、平日にもかかわらず市民、観光客の来館者の方々の姿、子供たちの歴史を学ぶ姿が多く見られ、施設を統合した効果はあるのではないかと拝察した。

現在の当市は、施設が点在しなかなか地域活性化には繋がらない状況と考える。ただ、施設が点在することで市内全体を周遊して頂く利点もあると考える。今回の視察で感じたことは、伊丹市はコンパクトな市であり近隣市町村のベッドタウン地域であり、当市とは環境条件が違う。当市としては、全ての施設は新しいため各施設の統合は考えられないが、地の利を生かした方策(市内全域を移動できる交通手段、各施設をつなげるイベント等)を考えながら取り組む事が大事であるとする。

**(鈴木正勝委員)**

伊丹市では、調査項目について、都市活力部まち資源室の文化振興課と空港・にぎわい課より、説明を受けた。伊丹市立伊丹ミュージアムが、令和4年4月柿衛文庫、伊丹市立美術館、伊丹市立工芸センター、伊丹市立伊丹郷町館、そして伊丹市立博物館を統合し、歴史・文化・芸術の総合的な発信拠点として開館している。この施設では、展覧施設の複合化として、維持管理経費の約1割の約2700万円が削減されている。

また、全国でも珍しい公立の工芸センターは、織機や銅版画用プレス機、電動ロクロ、染色スペースなどの道具や設備を備え、染織、陶芸、版画、デッサンなど工芸に関する実技講座のほか、子ども向けワークショップや体験講座などを行っており、「伊丹郷町クラフトショップ」での工芸品の展示・販売、「伊丹ジュエリーカレッジ」にてプロのジュエリー作家の育成にも力を入れており、あらゆる分野のクラフト愛好者に好評である。同時に、工芸センターでは、友の会として「伊丹工芸クラブ」を設立し、会員制による利用者増につながっていた。

さらに、中心市街地活性化計画の中で、「市立伊丹ミュージアム」を中心に魅力的なソフト事業を産官学が連携して「TSU・NA・GU いたみ まちなかイルミネーションのプロジェクト」を実施することで、「観光促進と回遊性向上を図り、賑わい創出を目指している。

須賀川市においても、文化資源を観光につなげることで、市域全体の活性化が期待されることから、これからも調査をして行く上で大変参考になった。



**【伊丹市議会議場での集合写真】**



## 調査事項：部活動の地域移行に関する取組について

### 【半田市の基本情報】

- (1)市制施行 昭和12年10月1日 (2)面積 47.42 k㎡  
(3)人口 117,321人 (R5.9.1現在)



【視察の様子】

## 1 半田市の概要

半田市は、名古屋市の南、中部国際空港の東にあり、知多半島の中央部東側に位置している。古くからミツカンの酢に代表される醸造業などで栄え、知多地域の政治・経済・文化の中心都市として発展してきた。

半田市の象徴としては、「山車」・「蔵」・「南吉」・「赤レンガ」である。山車祭りの歴史は古く、300年余の歴史があり、その伝統や文化を現在に受け継いでいる。春に曳き廻される山車は、精緻を極めた彫刻、華麗な刺繍幕、精巧なからくり人形などが備えられ、なかでも「亀崎潮干祭の山車行事」は、ユネスコ無形文化遺産に登録され、国の重要無形民俗文化財にも指定されている。

また、5年に一度、各地区の山車31輛が勢揃いする「はんだ山車まつり」は50万人もの観客が訪れる。

## 2 部活動の地域移行に関する取組

### (1) 部活動地域移行の背景等

- ・部活動における全国的な課題として、一つに少子化の影響である。学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によって存続が厳しい状況にある。2つに教員の負担。専門性や意思に関わらず教員が顧問を務めざるを得ない。また、個別最適な教育の実践に伴う業務の多様化、複雑化により多忙な勤務が強いられ、働き方改革の必要性が求められている。教員の負担軽減は必須で急務となっている。
- ・国が求める部活動の在り方として

- ① **あるべき姿へ** 生徒の豊かなスポーツ、文化芸術活動を実現する
  - やりたい競技等ができ、選択の幅が広がる  
チームの存続や他競技や文化芸術活動へのチャレンジが可能となる
  - 交友関係が広がる  
他校の生徒がチームメイトとなるなど校区を超えた交流が増える

➤指導内容が充実する

新たなトレーニング方法やより専門的な指導を受けることができる

② **地域とともに** 学校と地域の連携・協働

➤学校と地域の連携・協働がさらに強まる

「地域子どもたちは学校を含めた地域で育てる」意識の醸成が図られる

➤新しい価値観が創出される

地域の多様な体験や様々な世代との交流を通じた学びの機会が得られ、

➤地域にとっても有益な機会となる

生徒のニーズに応じたプログラムの提供等を行うことで、生徒のみならず地域住民を巻き込んだ地域クラブ活動の振興が図られる

③ **実現する** 持続可能な環境活動を整備する

➤休日の部活動の在り方の検討

地域における新たな環境整備にあたり、まずは休日における整備を着実に進める

➤検討体制の充実

生徒や保護者を始めとする学校関係者はもちろんのこと、庁内関係部局が協議会等を設置するなど検討体制を整備する

➤段階的な体制の整備

地域の実情に応じた地域クラブ活動の最適化を図り、生徒の体験格差を解消する

(2) 半田市部活動改革について

- ・国が示すガイドラインで、地域移行（生徒は地域のクラブ等でスポーツ及び文化芸術活動を実施）、地域連携（既存の部活動に外部指導員を派遣）を段階的、計画的に進めるとあるが、半田市は、「地域移行」を選択し、改革を進めることとした。

その理由としては、総合型地域スポーツクラブ等の活動の活性化や運営体制の強化につながるため、既存の部活動に派遣する外部指導員を確保できないためである。

- ・改革に伴う課題とその対応

① 生徒の受入先となる団体の整備

➤受入体制整備と持続可能な運営体制の構築を目的とした補助事業

※3年間で地域の組織として自立できるような制度として補助金を設けた

補助対象者：中学生を対象にスポーツ・文化芸術活動を実施している民間団体

補助期間：令和6年度～令和8年度まで

補助率：補助対象経費の9/10

※3年間で地域の組織として自立できるような制度として補助金を設けた。

② 部活動として参加しない大会の整備

➤クラブチームも参加できる大会要項へ変更や中学生の部の大会運営に係る引継ぎ、他団体への大会要項変更の要望といった課題解決を図る組織体（スポーツ課、学校、スポーツ協会、スポーツ推進員、総合型地域SC）を設立

③ 活動場所及び活動時の備品等の使用ルールの整備

➤体育施設の予約飽和状態の解消やクラブチームと学校（部活動）の共同運用

・半田市新部活動ガイドライン

- ① 学校部活動は平日のみ。土日祝日は実施しない。(長期休業期間中もこれに準じる)
- ② 参加する大会等は、原則、知多地方中学校体育大会(郡大会)及び吹奏楽コンクール知多地区大会・NHK全国学校音楽コンクールのみとする。

当然のことながら・・・

休日の部活動で教師のかかわりはなくなり、休日の部活動としての練習や試合がなくなると  
いうこと



教師の負担は軽減され、学校環境は大きく改善される一方で、これまでの常識から大きな変換となるため、関係者に与えるインパクトや影響も大きなものとなる。  
＝部活動改革の意義や有効性などを丁寧に説明する必要がある。



部活は学校がやるもので月謝がかからないものといったこれまでの常識から大きな方向転換となるため、地域での活動の有効性などを丁寧に説明。

・改革を実現するための役割

学校 [学校教育課]	地域 [スポーツ課・生涯学習課]
<ul style="list-style-type: none"><li>・部活動ガイドラインの改定</li><li>・学校、生徒、保護者への説明</li><li>・世帯支援策の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・受入れ体制の整備</li><li>・主催大会の運営方法の検討</li><li>・団体支援策の検討</li></ul>

・半田市が目指すまちづくり

「半田市部活動改革」は、半田市が目指すまちづくりの具体策である。半田市が掲げる総合計画のキャッチフレーズが、「チャレンジあふれる都市・はんだへの、確実な一歩」であり、大きな施策と認識し取組を進めた経緯がある。

・半田市部活動改革まとめ

**令和6年9月1日より、土日祝日は学校部活動を実施せず、地域が受け入れる。**

- ① 平日は野球、土日はサッカー、また平日はサッカー、土日は吹奏楽といったように多項目への挑戦ができ、生徒の豊かなスポーツ文化芸術活動を実現することができる。
- ② 地域の関係団体が受け入れることで学校と地域がさらに連携し、新たなニーズへの対応等、関係団体の活性化が図れる。
- ③ 将来的には平日への展開も視野に入れるが、まずは土日祝日から実施し、持続可能な活動を整備する。

**部活動改革を行うことで ▶▶▶**

- ① 活動種目の存続や新たな種目へのチャレンジなど、多様化するニーズに応えられる
- ② 生徒の多様なニーズに応えるための地域(団体)が活性化する
- ③ 地域クラブ活動による地域と学校の協働実践の積み重ねがキャリア教育の礎になる
- ④ 教員負担の軽減により、教育の質が向上し生徒と向き合う時間が増える
- ⑤ 異なる世代との交流等により、新たな価値観が創出され生徒・教員の幸せを後押しする
- ⑥ 半田市が目指すまちづくり(チャレンジあふれる都市)へとつづく確実な一歩となる

(3) 事前質問に対する回答

Q 「ソシオ成岩スポーツクラブ」と市、学校の連携、関係、あるいは市の支援はどのようになっているのか。

A 指定管理を依頼し、地域のスポーツ振興等を担っていただいている。

Q 生徒側の立場でやりたいことが出来ているか。また、それに合った指導者をどのように確保するのか。

A 詳細なニーズは、つかめていない。生徒達は3年間の間で希望が変わることもある。指導者の確保は、市では実施していない。「地域連携」であれば、市で指導者を外部講師として派遣することになるが、半田市は「地域移行」であり、その手法ではないためである。スポット的なものとして学生派遣は実施している。



【ソシオ成岩スポーツクラブ内の様子】

3 質疑応答

(鈴木正勝委員)

Q：受入れする各団体は、規模もそれぞれであると思われるが、その辺りをどのようにうまく取りまとめをされたのか伺いたい。

A：全国に先駆けて総合型地域スポーツクラブが市内5つの中学校学区ごとにある。それぞれの温度差もかなりある。令和4年度から中学生の受入が可能かどうかアンケートを実施し、持続可能なシステムを構築するため活動支援として補助金メニューを作り、団体に対し細かく説明し、団体を確保してきた経過がある。

Q：文化芸術部に関しては、市一本で活動している団体かと思われるが、学校との振り分けや調整はどのようにされたのか伺いたい。

A：スポーツ部に比較してニーズが少ないところであり、各中学校区での活動は少ない。吹奏楽、合唱、それ以外を統括する文化協会がある。吹奏楽では、半田市ジュニアプラスバンドがあり、主に市内一か所で小中学生が一堂に会して活動している。

(柏村修吾委員)

Q：学校からスポーツクラブまでの移動手段について伺う。

A：基本的には自転車が多い。バス、電車等の市内公共交通機関を利用する場合や親が送迎する場合もあり、自分達で考えて移動している。

### (五十嵐 伸委員)

Q：5つのスポーツクラブがあるが、これらの組織の活動、運営等を注視していく必要があると思われる。うまく機能しているのか伺う。

A：NPO法人、一般社団法人として活動している団体は、しっかりと運営がなされている。活動種目が少ない団体もある。今回の改革に伴い地域の活性化、掘り起こしを事務局に協力いただいている。補助制度を設けて支援をしていることから、新たに始められる方、資格を持っている方が改めて手を挙げてくれること期待している。

Q：総合スポーツクラブ設立時にスポーツ振興くじ（toto）からの補助金があったが、各団体には市から補助はあるのか。

A：団体運営ための補助金を出していない。今回の改革に伴う補助制度は、受入体制を整えるための補助金である。指定管理については委託料を払っている。

### 【各委員の所感】

#### (大柿貞夫委員長)

半田市では、中学校部活動について基本的に活動は平日のみで土、日、祝日は実施しないとの方針で、また外部指導員を確保することが困難なため地域移行を選択され今日まで先進的に取り組まれている。

推進するにあたり、アンケートの取りまとめを行い幹部勉強会が行われ、半田市部活動改革を実施するための役割として教育委員会の主な役割を設定して、学校教育課とスポーツ課・生涯学習課それぞれの設定項目に対して積極的に取り組まれていました。令和6年9月1日より半田市部活動改革がスタートを切る。

須賀川市でも、現在まで中学校部活動について勉強会や検討会等は何度も行われていると思うが、基本的に部活動は平日のみと決めてそれぞれ各部署にて、取り組み項目を設定して意見交換等の取りまとめを行いながら、とにかく前へ進むべきであると考えます。

地域の受け皿としては、本市の団体組織の整備がポイントとなるのではと思われるので、各スポーツ団体との意見交換等を積極的に行っていくことで良い方向へ向かっていくのではと考えます。

#### (齊藤秀幸副委員長)

半田市での部活動改革についての課題は、受け入れ先となる団体の整備と、中学生体育大会のような学校部活動として参加する大会へのクラブチームの参加を可能にする大会要項やルールの整備についてである。

須賀川市の部活動の現状は少子化による各学校の児童数の減少とそれにもなう種目が制限されていることであり、また、地域で活動するスポーツ少年団も少子化により活動が低下していることが危惧されている。また、半田市のように学校体育館を兼ねるスポーツクラブ建設について須賀川市ではまだハードルが高いことであると思う。

そこで、部活動をスポーツ少年団に指導を委託することにより、部活動の地域移行とスポーツ少年団の活動力強化、そしてなにより児童生徒が自分の希望する種目に取り組むといったメリットが期待できるものと考えます。

### (松川勇治委員)

「部活動を土日祝日は活動をしない」「手厚い補助（補助割合 9/10)をする」という半田市が大胆な方針を決断したことにより、民間のスポーツクラブが設立しやすくなっている。隣接する市町村との関係や生徒側の意思を考慮すると課題はあるが、将来的には多様な選択肢を選ぶことができる点も含め発展的な可能性を見出すことができる。実際の施設見学で児童生徒が自ら部活動を選んでいる感じが伝わってきた。

本市としても、隣接する市町村の動向やバランスを考えた中で将来的には取組をしていく必要がある。そのためには、市側の決断と総合的スポーツクラブ側の柔軟な対応が求められる。

### (柏村修吾委員)

半田市は「ミツカン」の本社がある。また地形はほぼ平坦である。半田市は、文部科学省の方針にしたがい「部活動の地域移行」に取り組んでいるが課題もかなりあると感じた。

市が主体的になり五つの「総合型スポーツクラブ」を中心に方向性を説明し理解を得て取り組んでいる。生徒が活動を希望する種目への移動は生徒自ら自転車や徒歩・親の協力により行き活動するとのこと。

内容的にはレクリエーション的な活動のようである。半田市は地形的に起伏もない地形であるため比較的移動しやすいのか。授業が終了すると生徒は希望したスポーツクラブへ移動する。見学したスポーツクラブの隣の中学校の校庭で活動する生徒は誰もいない状態である。競技のより向上を目指したい生徒は特定の競技団体に加入するようになっている。競技力向上と、より上の大会を目指すためには、つまり県大会や全国大会を目指すには組織力の充実した競技に加入が必要であるとのこと。中学校体育連盟の今後の方向性については情報がないようである。

半田市内の中学校の教師に取ったアンケートの内容から「今後部活動の指導を行いたいですか」の質問に対し 86%の教師が否定的な内容とのこと。つまり、生徒指導との関わりがある部活動をどのように考えていくかも課題であると考えます。

### (溝井光夫委員)

半田市は中学校部活動改革の基本方針として、令和 6 年 9 月から土日は学校における部活動を実施せず、希望する中学生は土日祝日に自らの意思で地域でのスポーツ・文化芸術活動に参加する、いわゆる「地域移行」を推進している。

「地域移行」を選択するにあたり、既存の部活動に外部指導員を派遣する、いわゆる「地域連携」も含め協議したところ、外部指導員の確保ができないとの理由で「地域移行」を選択したとの説明を受けたが、半田市の場合は運動部と文化部に受入先となる団体の見通しがあり、行政による支援も計画されていることが強みと分かった。

須賀川市の場合、総合型地域スポーツクラブでの受け入れは事実上見込めないことに加え、スポーツ・文化芸術活動の受け皿となる団体が市内全域にあるとは限らないと感じた。

さらには半田市のように 4 7 km<sup>2</sup>程度の面積で平坦部がほとんどの立地条件では、中学生が自分の意志で学びたい施設等へ自転車移動が可能であるが、須賀川市の場合にはそれが叶うのは限られると思われるため、送迎のための保護者負担が予想されるなど、「地域移行」は須賀川市にとってハードルが高いのではないかと感じた。

一方で「地域連携」は指導員の確保が困難との説明には同感であるが、中学校における部活動を平日のみとせざるを得ないのであるなら、土日を担う受け皿に対し公費負担や参加者負担

は、やむを得ないものと感じたが、家庭の経済格差が部活動においても大きく影響しないような行政の支援が必要ではないかと感じ、今後須賀川市が部活動の在り方を検討していくうえで大いに参考となった。

#### (横田洋子委員)

半田市の「部活動の地域移行」への取組みとしては、学校教育課が①部活動ガイドラインの改定 ②学校、生徒、保護者への説明 ③世帯支援策の検討。受け入れる側としてスポーツ課・生涯学習課による①受け入れ体制の整備 ②主催大会の運営方法の検討 ③団体支援策の検討を行い、令和6年9月1日より「半田市部活動改革」として土日祝は学校部活動を実施せず、地域の受け入れ実施を決定している。

半田市には、従前より中学校区全てに地域スポーツ団体があり、今回の地域移行では学校と連携してこの団体が受け入れをする。学校は、活動方針、活動状況や生徒に関する情報の共有等を通じて連携をいいていく。市の担当課の役割は、当初においては地域移行の説明で生徒や保護者への理解を図り、今後は受け入れと共に地域の団体の格差の是正措置として、団体の人材や運営面の違いの支援として3年間、9/10の補助事業を実施して持続可能な運営体制への支援を行っていくことである。また、地域移行が実施されることによって課題となる部活動として参加しない大会の整備を考える組織も設立されている。

中学校の隣にある地域のスポーツ団体の施設を見学したが、放課後には三々五々小学生から中学生が集まってきて、ドッジボール、卓球、バスケットボールなどを思い思いに楽しんでいたことから、スポーツの団体として地域に密着したものとなっていると思われた。

生徒の受け入れ団体としての運営費は、月謝によるものが妥当であるとの考えが示されたが、これは納得しかねる点で、家庭の経済状況によって格差が生まれるのではないかと、スポーツ庁は全ての子ども達の発達を保障する政策とすべきと考える。

本市では、地域のスポーツ団体はいくつかの競技ごとの団体があるが、中学校の部活動の受け皿としては、団体数、競技数は大変に不足している現状である。まずは今後のスケジュール、目指すべき姿、課題整理を行い、市民に示すことが求められている。市の担当課の連携を図り、本市の現状に応じた組織づくりを求めたいと思う。

#### (五十嵐 伸委員)

半田市部活動改革のために①現在の部活動の定義②半田市の現状③部活動における全国的な課題④国が求める部活動の在り方⑤半田市部活動改革を実行、資料にもあるが部活動改革に伴う生徒受入体制整備等を行い三つの整備を行う。

半田市は、当局のスポーツ課の積極的な取組みで部活動の地域移行がスムーズに進んでいるように感じる。半田市には、総合型地域スポーツクラブが5中学区に存在しているなど地域移行を目指すため条件が揃っているとはいえ、スポーツ課が体育協会にアンケート調査を行い、関係団体に市の考えをしっかりと伝えるために説明会を開催するなど積極的に改革を進めている。こうした行動を行うことにより関係者の理解が深められた感じがする。

当市においては、部活動改革について関係者にアンケート調査を依頼した状況までしか報告は頂いていないが、半田市の取組みまでは進んでいないようだが、事業を進めるには担当課を設け、当市に合ったしっかりした考えを設定し、関係者各位に理解を求め早急に体制を整えるべきと考える。

**(鈴木正勝委員)**

半田市では、教育委員会学校教育課とスポーツ課より、説明を受けた。  
半田市部活動改革として、令和6年9月1日より学校部活動は平日のみとし、土日祝日は実施せず地域が受け入れするとしている。

また、平日の活動の成果発表の場として参加する大会等は、原則、知多地方中学校体育大会（郡大会）及び吹奏楽コンクール知多地区大会・NHK 全国学校音楽コンクールのみとするとしている。

現在、市内にある5つの中学校において、スポーツ活動では、市内5地区すべてに整備されている総合型地域スポーツクラブを中心にその体制ができており、これは、半田市は、以前から総合型地域スポーツクラブを育てるとの取組から実現している経緯がある。

また、文化芸術活動では、半田市文化協会、半田ジュニアブラスバンド、半田少年少女合唱団などで、生徒からの申し込みを受けていくとしている。

今後、改革の推進を図る上で、学校教育課では、①部活動ガイドラインの改定、②学校、生徒、保護者への説明、③世帯支援策の検討を主な役割としている。

また、スポーツ課・生涯学習課では、①受入れ体制の整備、②主催大会の運営方法の検討、③団体支援策の検討を主な役割としている。

須賀川市においては、部活動の地域移行と地域連携を明確にしながら、まず、地域の受入環境をしっかりと整備していくことがとても重要だと感じた。これからも、先進地の取組を参考にしながらスムーズな地域移行となるよう調査を進めてまいりたい。



【半田市議会議場にて集合写真】



【ソシオ成岩スポーツクラブにて】